

環境保全

環境問題は、事業所の所在する地域の問題であると同時に世界的なレベルにも相互に結びついています。環境責任は、人類の未来にかかわる地球レベルの社会的責任です。環境保全では、CO₂削減による気候変動対策への貢献、持続可能な資源の利用、生態系回復への貢献等を課題と認識して取り組みます。



CO₂削減による気候変動対策への貢献

「物流総合効率化法」の認定を受けて物流拠点を集約し環境負荷低減に取り組んでいます

当社では、「物流総合効率化法」*1の認定を次の9カ所の事業計画で受けています。計画の内容は、複数の物流拠点を併用していたお客様に対し、物流拠点の集約により輸・配送体制を効率化し、配送トラック台数を削減していただくこととします。お客様の貨物を集め、共同配送を実施することにより、温室効果ガス(CO₂)排出量を削減、環境負荷低減にも寄与しています。

1. 大阪支店・桜島2号配送センター北棟(2005年11月稼働)
2. 大阪支店・桜島3号配送センター(2008年4月稼働)
3. 名古屋支店・飛鳥配送センター(2008年11月稼働)
4. 東京支店・三郷1号配送センター(2008年12月稼働)
5. 大阪支店・茨木3号配送センター(2012年10月稼働)
6. 東京支店・三郷2号配送センター(2013年3月稼働)
7. 名古屋支店・飛鳥配送センター増築部分(2015年9月稼働)
8. 東京支店・札幌物流センター(旭運輸株)(2018年1月稼働)*2
9. 神戸支店・西神配送センター(2018年3月稼働)

*1 「物流総合効率化法」(2005年10月1日施行「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律」)
物流拠点を集約し、輸配送・保管・流通加工等を一体化して総合的に行うことにより、物流の効率化と環境負荷の低減に資する事業を促進することを目的とした法律であり、その事業計画を「総合効率化計画」として認定、支援する制度です。

なお、同法は、2016年5月に改正され、人手不足が懸念される物流のさらなる総合化・効率化を図るために、物流事業者や荷主等の関係者が連携して取り組むモーダルシフト、共同配送等を支援する内容として、2016年10月に施行されました。

*2 申請業務が旭運輸(株)施設を起用した配送センター業務であるため、当社と同社の連名認定となっています。

「グリーン経営認証」の取得を通して地球環境に配慮した事業活動を進めています

当社グループでは、地球環境に配慮した事業活動を推進していくことで、営利性の追求と環境配慮の両立

を図る「グリーン経営認証」*3を認証登録機関(交通エコロジー・モビリティ財団)から取得しています。そのうち、一部の事業所が2017年3月の更新で10年を迎え、永年登録表彰を受けております。

1. 当社の取得状況
倉庫事業部門全営業所
港湾運送事業部門
(横浜および神戸両港のコンテナターミナルの一部)
2. グループ会社の取得状況
トラック運送事業(菱倉運輸株)および九州菱倉運輸株)
倉庫事業(中部貿易倉庫株、(株)草津倉庫、門菱港運(株)倉庫部門)

*3 公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団が2003年10月から認証機関となり、グリーン経営推進マニュアルにもとづいて一定レベル以上の環境負荷低減の取組みを行っている事業者の認定・登録を行うもの。

グリーン経営認証永年表彰状
(神戸支店支店事務所)



省エネ法対応に取り組んでいます

当社は「エネルギー使用の合理化に関する法律(省エネ法)」における「特定事業者」に該当し、所有・賃貸借する施設について、エネルギー消費原単位を中長期的にみて年平均1%以上削減する義務が課せられているほか、省エネにかかわる「定期報告書」「中長期計画書」を毎年、経済産業省へ提出しています。2017年度報告値(2016年度実績)では、節電対策等により、エネルギー消費原単位を基準年(2012年度)比で約5%削減しました。また、東京都環境確保条例の総量削減義務対象の不動産施設でCO₂排出量の削減に取り組んでいます。

▶環境保全活動の実績データ、東京都環境確保条例の総量削減義務実績データを三菱倉庫ホームページに「拡張版」として掲載しています。
三菱倉庫HOME > CSR > 環境・社会報告書 > 拡張版

フロン排出抑制法対応に取り組んでいます

「フロン排出抑制法」*4は、フロン類を利用した業務用の空調機や冷凍機器設備等(第一種特定製品)の点検の実施、および同設備からのフロン類漏えい量が一定以上となった場合の報告を管理者に義務づけています。当社では、同法における点検の実施および漏えい量把握にかかわる体制と運用規定を整備し、適切に対応しております。なお、2017年度の当社フロン類算定漏えい量は910.7[t-CO₂]となり、国土交通大臣(倉庫業の所管大臣)への報告が不要となる1,000[t-CO₂]未満となりました。

*4 「フロン排出抑制法」(2015年4月1日施行「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律」)の主な概要
同法では、「第一種特定製品」(業務用空調機、冷蔵機器、冷凍機器等)の管理者(原則所有者)に、「全ての第一種特定製品を対象とした簡易点検」と「一定の第一種特定製品について、専門知識を有する者による定期点検」の実施を義務づけ、また、一定量(年間1,000[t-CO₂])以上のフロン類を漏えいしている事業者については、フロン類算定漏えい量の報告を義務づけています。

▶フロン類算定漏えい量の実績データを三菱倉庫ホームページに「拡張版」として掲載しています。
三菱倉庫HOME > CSR > 環境・社会報告書 > 拡張版

港運事業部門で環境配慮型荷役機器を導入しています

当社「環境ボランティアプラン」に則り、大阪支店南港C-9ターミナルにて、環境に配慮した荷役機器であるトランスファークレーンを優先的に導入しました。エンジンおよび発電機の小型化により、従来型に比べCO₂排出量を35%削減しています。



トランスファークレーン

照明システムのLED化を推進し、大きな省エネ効果を実現します

当社では、倉庫内の照明器具について省エネおよびCO₂排出量削減を図るため、更新時期にあわせて高効率照明器具への更新を推進しています。

2017年度には東京・青海1号配送センター、大阪・茨木1号配送センター、福岡・中央埠頭倉庫他の11施設の既存照明器具(合計約1,640台)をLED照明に更新しました。

このLED化により、累計更新台数は約8,600台、当社倉庫施設の年間使用電力量の約2.5%に相当する電力量(年間約125万kWh)の削減が見込まれています。

太陽光発電を推進しています

当社では、地球温暖化対策等のため再生可能エネルギーの普及拡大を目指す政府方針に対応し、再生可能エネルギーの固定価格買取制度を利用した倉庫への大規模太陽光発電設備の導入を進めています。

2017年度は、インドネシア・MM2100 Distribution Center(2017年8月稼働、100kW)、神戸・西神配送センター(2018年3月稼働、300kW)の2施設にて、出力計400kWの太陽光発電設備が竣工・稼働しました。

永代ダイヤビルディングでは東京都環境確保条例「準トップレベル事業所」の認定を取得しています

「永代ダイヤビルディング」は2015年度から東京都環境確保条例「優良特定地球温暖化対策事業所」認定制度の準トップレベル事業所に認定されています。*

「優良特定地球温暖化対策事業所」認定制度は、東京都環境確保条例にもとづき、地球温暖化対策の推進の程度が特に優れた事業所として、知事が定める基準に適合する事業所を東京都が認定するものです。認定された事業所は、東京都環境確保条例の「総量削減義務と排出量取引制度」において、温室効果ガス排出量の削減義務率が緩和されます。*

「永代ダイヤビルディング」は、1991年竣工と築年数が経過したビルでありながら、設備機器の改修・更新や管理運用面が評価され、2010年度に準トップレベル事業所、2014年度にトップレベル事業所に認定されました。2015年度には知事が定める基準が強化され、より一層の環境配慮が求められることとなりましたが、電算空調熱源の高効率機器への更新、導入した設備機器に対する性能検証(コミッションング)の実施、入居中のお客様や当社グループのビル管理会社と協力したビル管理運用改善の継続等に取り組むことで、再度、準トップレベル事業所の認定を取得することができました。

当社の他施設においても、環境負荷に配慮した設備への改修・更新や、管理運用の改善を進めることで、今後も、より一層の環境負荷低減に向けて積極的に取り組んでいきます。

*5 毎年東京都に対し、認定基準への適合状況の報告を行うことで最長2019年度まで認定が継続となります。

*6 トップレベル事業所は削減義務率が1/2に、準トップレベル事業所は削減義務率が3/4に軽減されます。

◆ 菱倉運輸(株)ではトラック運送事業で「グリーン経営認証」を受け環境保全に取り組んでいます

◆ 環境問題への対応

トラック運送事業者にとって環境問題への対応は最重要課題のひとつです。

菱倉運輸(株)は、2005年から全6支店(7事業所)で「グリーン経営認証」を取得して、環境負荷低減に向けた取り組みを推進しています。

2017年度の燃費実績は、2006年度に比して10.3%の向上を達成しています。

具体的には、エコドライブによる燃費改善と大気汚染物質の排出削減の取り組みにおいて、点検・整備項目に独自基準を設定し、実施しています。また、最新の排出ガス規制に適合した、より低公害の車両を導入しています。

◆ 「グリーン購入」の推進

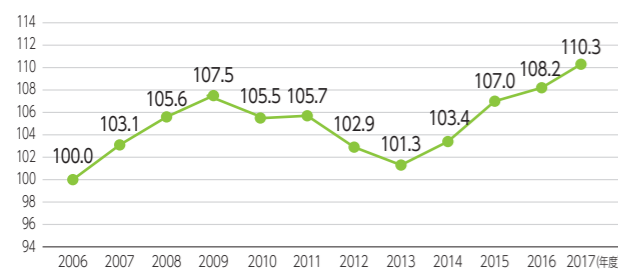
製品やサービスを購入する際に、環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで購入するよう努めています。菱倉運輸(株)ではリレッドタイヤ^{*7}や環境対応文房具等を積極的に購入しています。

^{*7} 一度使用された台タイヤの上に新しいゴムを張り替えて機能を復元させたタイヤ。

● 菱倉運輸(株)全店燃費実績の推移(2006年度~2017年度)(単位:km/L)

年度	2006	2007	2008	2009	2010	2011
営業用車両	2.45 (100.0)	2.53 (103.1)	2.59 (105.6)	2.63 (107.5)	2.58 (105.5)	2.59 (105.7)
年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017
営業用車両	2.52 (102.9)	2.48 (101.3)	2.53 (103.4)	2.62 (107.0)	2.65 (108.2)	2.70 (110.3)

()内は2006年度を100.0とした場合の指数



◆ 情報システム機器についての環境保全を推進しています

サーバやパソコン等、情報システム機器の導入にあたっては、消費電力の少ない機種を選定するようにしています。

◆ 事業所のほか事務所においても環境保全の取り組みを進めています

◆ 「夏期・冬期電力節減」の推進

夏期期間(2017年5月から10月)に事務室の冷房温度の基準を28℃に設定する運動(クールビズ)を全グループで展開し、また、冬期期間(2017年11月から2018年3月)に事務室の暖房温度の基準を20℃に設定する運動(ウォームビズ)を同じく全グループで展開し、省エネに努めました。

そのほか、通年の取り組みとして、業務に支障のない範囲での照明の間引きや、OA機器の不使用时のOFF等を行うことで、省エネに努めています。

◆ 事務用品等の「グリーン購入」の推進

グループ会社各社において、購入時に、品質や価格だけでなく、地球環境保全を考慮に入れ、環境負荷ができるだけ小さい商品を購入する「グリーン購入」を進めています。

持続可能な資源の利用

◆ 災害に強いエコ倉庫が竣工・稼働しました

「災害に強いエコ倉庫」として、2018年3月に神戸・西神配送センター(地上4階、延床面積6万㎡)が竣工・稼働しました。同配送センターはランプウェイを備え、トラックが各階に着床可能とした当社初の倉庫施設です。

VOICE



6万㎡の「災害に強いエコ倉庫」

神戸支店工務課 渡辺 雅之

私が設備工事全般を担当した神戸・西神配送センターは、床面積が当社最大の「災害に強いエコ倉庫」です。強固な地盤の上に建てられており、さらに免震構造を採用した、当社最大の免震倉庫でもあります。免震装置が設置されている地下フロアは、お客様にもご覧いただけるよう設計しておりますが、多数の免震ゴムやダンパーが並ぶ姿はまさに圧巻です。

また、照明については、倉庫内に約1,400灯ものLED器具を設置しており、従来の蛍光灯と比べた場合、年間で削減できる電力量は一般家庭約60軒分になります。

お預かりする商品も、また使用する電力量も多い大規模施設では、「災害に強いエコ倉庫」のコンセプトが、より一層重要になっていると感じています。

(1) 主な防災機能

イ. 耐震性能

ランプウェイを含めた倉庫全体の地下に免震装置(免震ゴム129基、弾性すべり支承46基、オイルダンパー48基)を設置した免震構造とし、耐震性向上を図っています。

ロ. 停電対策

万一の停電に備えて、非常用発電設備(420kVA、24時間稼働)を設置しています。

(2) 主な環境性能

イ. 太陽光発電システム

屋上に設置した約300kWの太陽光発電設備により、年間約160トンのCO₂を削減します。

ロ. LED照明

全館LED照明としたほか、共用部照明に人感センサーを採用し省エネを図っています。



LED照明

ハ. 空調負荷軽減

オフィスの空調設備については高効率空調機、換気設備については全熱交換器を採用し、省エネルギーに配慮しています。

ニ. Low-Eガラス

遠赤外線反射率を高め、高断熱性能を実現させた遮熱高断熱複層ガラス(Low-Eガラス)を採用しています。

ホ. CASBEE

省エネシステムの導入等により、CASBEE(建築物総合環境性能評価システム)でAランクを取得しています。

◆ 三菱自動車工業(株)製電気自動車「i-MiEV」を利用しています

当社では、「環境ボランティアプラン」を定め、その取り組みのひとつとして、一部の業務用車両に、走行中にCO₂を排出しない電気自動車を利用しています。導入の際は、電気自動車への各種補助金制度や、急速充電設備等のインフラの整備状況等を確認しています。

2017年度は車両の更新時期に当たり、また、業務用車両利用台数の見直しがあったことから台数が減少しましたが、全店合計で23台を利用しています。

▶ 電気自動車利用状況の実績データを三菱倉庫ホームページに「拡張版」として掲載しています。

三菱倉庫HOME > CSR > 環境・社会報告書 > 拡張版

生態系回復への貢献

◆ 神奈川県森林再生パートナーとして、ボランティア活動や寄付による森林整備を実施しています

当社では、生物多様性の観点からの地球環境対応への取り組みとして神奈川県「森林再生パートナー」制度に加入し、2011年4月から活動を開始しました。

2017年10月には、第6回の森林活動を丹沢湖畔の県活動林で実施しました。本店・東京支店・横浜支店の役員・社員26名が参加し、神奈川県認定の森林インストラクターの指導のもと、「県水源環境保全課」の協力を得て間伐作業や山道散策を行いました。

参加者は4班に分かれ、安全の確保等の指導に従い、手作業で間伐を実施しました。

昼食会では、インストラクターから自然環境保全の説明を受け、参加役員・社員の環境問題に対する意識向上を図ることができました。



参加者の様子



山道散策の様子



間伐作業